

Semi-Annual Report

セミアニュアルレポート／2001年9月中間期

2001

EAST JAPAN RAILWAY COMPANY

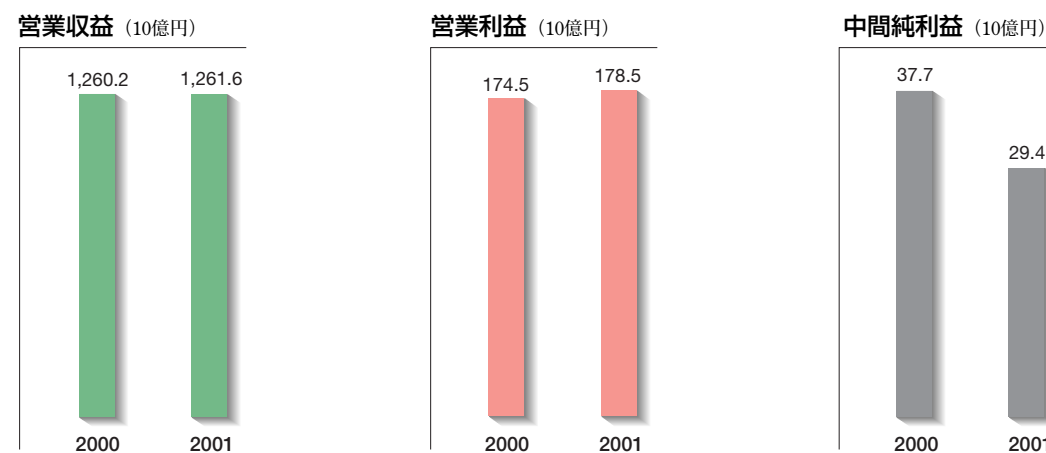


連結主要財務指標

東日本旅客鉄道株式会社および子会社
各9月中間期

	百万円 (1株当たりの数値を除く)		前期比	百万米ドル (1株当たりの数値を除く)	
	2000	2001		2001/2000	2001
各9月中間期:					
営業収益	¥1,260,174	¥1,261,555	+0.1%	\$10,601	
営業利益	174,471	178,519	+2.3	1,500	
中間純利益	37,673	29,412	-21.9	247	
1株当たり中間純利益(円)	9,418	7,353	-21.9	62	
各9月中間期末:					
総資産	7,201,546	7,088,278	-1.6	59,565	
資本合計	902,067	925,949	+2.6	7,781	
比率:					
売上高中間純利益率(%)	3.0	2.3			
株主資本比率(%)	12.5	13.1			

注: 1. 読者の便宜を図って1米ドル=119円(2001年9月30日実勢レート)のレートで換算して表示しています。
2. 連結子会社数は2000年9月中間期は95社、2001年9月中間期は98社でした。



目次

経営陣からのメッセージ	1	*2000年9月中間期から証券取引法および関連法令に基づき、中間連結財務諸表を
コーポレートニュース	3	開示しています。
中間連結貸借対照表	4	将来見通しの記述について
中間連結損益計算書	6	このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。
中間連結キャッシュフロー計算書	7	
中間連結財務諸表の注記	8	
中間単体貸借対照表	9	
中間単体損益および剰余金計算書	14	
中間単体財務諸表の注記	16	
会社データ	17	
	20	

本冊子は、東日本旅客鉄道株式会社の2001年9月中間期の英文版セミアナニュアルレポートをお読みになる際の参考にしていただくことを目的として作成されたものです。

経営陣からのメッセージ

業績の概要

2001年9月中間期(当中間期)における日本経済は、世界的なIT不況の影響等により企業の設備投資が落ち込み、厳しい雇用情勢のもとで個人消費も低迷するなど、再び後退局面に入りました。当社グループでは、こうした厳しい状況を克服すべく、増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しなど事業運営の効率化に取り組み、健全かつ安定的な経営基盤の確立に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は前年同期比0.1%増の1兆2,616億円(10,601百万ドル)、営業利益は2.3%増の1,785億円(1,500百万ドル)となりました。中間純利益は、グループ全体の資金を一括管理するキャッシュマネジメントシステムの導入により有利子負債の削減が進み、支払利息が減ったものの、保有する投資有価証券の一部について評価減を行ったことが影響して、21.9%減の294億円(247百万ドル)となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、利息の支払額が前中間期より91億円(76百万ドル)減少したことおよび法人税等の支払額が前中間期より87億円(73百万ドル)減少したことにより2,372億円(1,993百万ドル)の流入で、流入額は前中間期より167億円(140百万ドル)増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル等の設備投資を進めたことなどにより1,276億円(1,072百万ドル)の流出で、流出額は前中間期より146億円(123百万ドル)減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いや長期債務を1,280億円(1,076百万ドル)削減したことなどにより1,638億円(1,377百万ドル)の流出で、流出額は前中間期より618億円(519百万ドル)増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に比べ540億円(453百万ドル)減の2,299億円(1,932百万ドル)となりました。

また、当中間期末の長期債務残高は4兆5,735億円(38,433百万ドル)です。

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社及び当社の連結子会社の実態を勘案して、運輸業、物品販売業、不動産賃貸業、その他事業の4セグメントに区分していましたが、当中間期より、中期経営構想の策定を機に経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4セグメントに区分することに変更しました。(詳細については、中間連結財務諸表の注記7(11ページ)を参照して下さい。以下、売上高については内部売上を含んでいます。また、前中間期については、当中間期と同様に処理した場合の区分で比較しています。)

運輸業においては、厳しい経済情勢を反映して定期収入・定期外収入とも減少し、売上高は0.4%減の9,237億円(7,763百万ドル)となったものの、人件費、減価償却費等の減少により、営業利益は1.8%増の1,408億円(1,183百万ドル)となりました。

駅スペース活用事業においては、駅構内等のスペースの有効活用を図る「サンフラワープラン」の推進やグループ外企業との提携店舗の展開により、売上高は5.7%増の1,889億円(1,588百万ドル)、営業利益は2.9%増の139億円(117百万ドル)となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、生活密着型ショッピングセンターへのリニューアルの実施や有力テナントの招致に努め、売上高は0.0%減の852億円(716百万ドル)でしたが、徹底したローコストオペレーションの追求により、営業利益は12.9%増の189億円(159百万ドル)となりました。

その他事業においては、ホテル業のチェーンマネジメントに基づく積極的営業活動や住宅分譲事業のマンション販売などにより、売上高は1.7%増の2,234億円(1,877百万ドル)でしたが、外注費・人件費の増加により、営業利益は18.3%減の51億円(43百万ドル)となりました。

中期経営構想

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を策定し、昨年11月29日に発表しました。この構想の中で、JR東日本グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客様に信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしています。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の追求」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値

の向上」という5つのビジョンをかかげて経営を進めていきます。

経営指標として5つの数値目標を定めていますが、2001年10月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ社が実施した公開買付けに応募する形で売却した日本テレコム株式の譲渡益の活用や、今年度から開始したCMS(キャッシュマネジメントシステム)による資金効率の向上に伴い、連結フリーキャッシュフローとJR東日本単体の長期債務の削減について、今回以下のとおり見直しを行いました。

	(参考) 2001年3月期 実績	2006年3月期目標	
		当初計画	今回見直し
連結フリーキャッシュフロー	1,891億円	1,800億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期利益率)	7.8%	10.0%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	4.4%	5.5%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2001年3月期末残高 45,375億円	5年間で △5,000億円	5年間で △7,500億円 (△5,000億円は 3年間で達成)
JR東日本単体の社員数の削減	2001年4月初 75,380人	5年間で △10,000人	5年間で △10,000人

2001年12月1日に、JR本州3社をJR会社法の適用から除外するための改正法が施行されました。これにより、完全民営化に向けて残された課題は、日本鉄道建設公団の保有する当社株式12.5%(50万株)の売却のみとなりました。いよいよ目前と迫った完全民営化を確実に達成し、「ニューフロンティア21」で掲げたさまざまな目標を実現することにより、株主・投資家の皆様のご

負託にお応えしていきたいと思えます。引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2001年12月
代表取締役社長

大塚 陸 毅

■ 完全民営化

当社は会社発足以来、自己責任のもと、自主自立の経営を確立するという国鉄改革の理念の実現に向けて、全社一丸となってたゆまぬ努力を続けてきました。国鉄改革の最終的な目標である完全民営化の実現がいよいよ目前に迫っています。

2001年12月1日に、JR本州3社(当社、JR東海、JR西日本)を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(JR会社法)の適用対象から除外する改正法が施行されました。これにより、今後、資金調達や資産処分等がより機動的、弾力的に行えるようになるなど、経営の自由度が大幅に向上します。

また、当社が純民間会社となる完全民営化に向けては、日本鉄道建設公団の保有する当社株式12.5%(50万株)の売却の実施を残すのみとなりました。なお、売却については、株式市場の状況、当社株式の株価、日本経済の動向等を踏まえて実施される予定であり、具体的な時期は未定です。

完全民営化によって、より柔軟な事業運営が可能となる一方で、自主自立経営を貫徹することが今まで以上に強く求められることを十分認識して、中期経営構想の着実な実行はもちろん、株主・投資家の皆様の期待に沿えるよう経営基盤の強化を一層進めていきます。

■ Suica: ICカード出改札システム

2001年11月18日に、非接触型ICカード「Suica(Super Urban Intelligent Card)」を利用した新しい出改札システムを、首都圏の424駅で導入しました。このシステムでは、「Suica」を改札機に軽く触れるだけでスムーズに通過できるほか、定期券とプリペイドカードとの一体化によって自動的に乗越精算が可能になるため、お客様にとってはチケットレスでスムーズな入出場が可能になるとともに、キャッシュレスで列車をご利用いただけます。

今後は、「Suica」の新幹線、首都圏外への拡大、他の鉄道会社との共通化を進めます。また、JR東日本のクレジットカード「ビューカード」との一体化、電子マネー機能の付加等により、駅ビル・駅構内での買い物などにも「Suica」をご利用いただけるように検討を進めていきます。併せて、携帯電話に「Suica」のICチップを搭載することにより、指定席の予約、代金の決済から、現在車掌が行っている車内改札まで、極力人手を介さないで行うシステムを検討しています。

■ ステーションルネッサンス

1日1,600万人以上のお客様がご利用される駅において、お客様の視点、グループ全体の価値向上の視点に立って、最適な事業配置をゼロから構築する21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を展開します。

バリアフリー化の積極的な推進、サービスマネージャーの増員などにより、鉄道を利用されるお客様にとってより便利な駅づくりを進めます。また、従来「サンフラワープラン」として取り組んできた既存設備の見直しによる事業スペースの確保を継続するとともに、首都圏のターミナル駅を中心に、人工地盤の建設などの大規模工事によって事業スペースの創出を図る「コスモスプラン」を推進し、経営資源としての駅の可能性を100%引き出していきます。

2002年2月下旬には、コスモスプラン第1号プロジェクトとして、上野駅が新たに生まれ変わる予定です。

中間連結貸借対照表

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年9月中間期末	百万円		百万米ドル (注記1)
	2000	2001	2001
<資産>			
流動資産:			
現金および現金同等物(注記2)	¥ 231,951	¥ 229,859	\$ 1,932
営業債権:			
受取手形および売掛金等	133,800	139,263	1,170
貸倒引当金	(778)	(962)	(8)
	133,022	138,301	1,162
棚卸資産	38,096	41,881	352
分譲土地建物(注記3)	33,574	24,180	203
繰延税金資産	31,804	40,525	341
その他の流動資産	34,204	36,322	305
流動資産合計	502,651	511,068	4,295
投資:			
非連結子会社・関連会社	133,073	139,012	1,168
その他	153,393	93,502	786
	286,466	232,514	1,954
有形固定資産:			
建物および構築物	6,420,499	6,479,613	54,451
機械装置および車両	2,074,545	2,110,037	17,731
土地	2,275,796	2,258,204	18,977
建設仮勘定	118,070	117,625	988
その他	128,360	124,715	1,048
	11,017,270	11,090,194	93,195
減価償却累計額	4,799,387	4,974,376	41,802
有形固定資産(純額)	6,217,883	6,115,818	51,393
その他の資産:			
長期繰延税金資産	47,406	94,287	792
その他	147,140	134,591	1,131
	194,546	228,878	1,923
	¥ 7,201,546	¥ 7,088,278	\$59,565

注記参照

	百万円		百万米ドル (注記1)
	2000	2001	2001
<負債および資本>			
流動負債:			
短期借入金	¥ 12,720	¥ 1,186	\$ 10
1年以内返済長期借入金	225,004	200,339	1,684
1年以内支払鉄道施設購入長期未払金	108,643	111,858	940
前受運賃	116,588	113,895	957
営業債務	377,353	366,760	3,082
未払法人税等	56,474	50,137	421
未払費用およびその他の流動負債	173,335	190,479	1,601
流動負債合計	1,070,117	1,034,654	8,695
社債および長期借入金	2,058,212	2,023,047	17,000
鉄道施設購入長期未払金	2,350,078	2,238,260	18,809
退職給付引当金	465,250	511,874	4,301
預り保証金・敷金	253,054	237,667	1,997
長期繰延税金負債	3,499	3,275	28
その他の固定負債	72,640	83,586	702
連結調整勘定	441	757	6
少数株主持分	26,188	29,209	246
偶発債務(注記5)			
資本:			
資本金			
普通株式、額面金額 ¥50,000:			
授權株式数 16,000,000株、発行済株式数 4,000,000株	200,000	200,000	1,681
資本準備金	96,600	96,600	812
連結剰余金	605,467	646,389	5,432
その他有価証券評価差額金	—	(17,040)	(144)
資本合計	902,067	925,949	7,781
	¥7,201,546	¥7,088,278	\$59,565

中間連結損益計算書

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年9月中間期	百万円		百万米ドル (注記1)
	2000	2001	2001
営業収益	¥1,260,174	¥1,261,555	\$10,601
営業費用	1,085,703	1,083,036	9,101
営業利益	174,471	178,519	1,500
その他の収益(費用):			
支払利息	(104,561)	(95,959)	(806)
受取利息および配当金	1,598	1,031	9
その他(注記1および3)	(4,087)	(31,800)	(268)
	(107,050)	(126,728)	(1,065)
税引前中間純利益	67,421	51,791	435
法人税等:			
当年度分	56,964	50,080	421
繰延税額	(28,140)	(28,549)	(240)
少数株主利益	924	848	7
中間純利益	¥ 37,673	¥ 29,412	\$ 247
		円	米ドル (注記1)
1株当たり中間純利益(注記4)	¥ 9,418	¥ 7,353	\$ 62

注記参照

中間連結株主資本変動表

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年9月中間期	普通株式の数 (千株)	百万円		
		資本金	資本準備金	連結剰余金
2000年3月31日残高	4,000	¥200,000	¥96,600	¥559,801
連結子会社増加による増加額				941
持分法適用会社増資による増加額				18,529
中間純利益				37,673
配当金(1株当たり2,500円)				(10,000)
役員賞与				(536)
持分法適用会社減少による減少額				(941)
2000年9月30日残高	4,000	¥200,000	¥96,600	¥605,467

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2001年9月中間期	普通株式の数 (千株)	百万円			
		資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券 評価差額金
2001年3月31日残高	4,000	¥200,000	¥96,600	¥626,968	¥ —
持分法適用会社増加による増加額				268	
中間純利益				29,412	
配当金(1株当たり2,500円)				(10,000)	
役員賞与				(176)	
連結子会社増加等による減少額				(83)	
金融商品会計基準の適用(注記1)					(17,040)
2001年9月30日残高	4,000	¥200,000	¥96,600	¥646,389	¥(17,040)

	百万米ドル(注記1)			
	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券 評価差額金
2001年3月31日残高	\$1,681	\$812	\$5,269	\$ —
持分法適用会社増加による増加額			2	
中間純利益			247	
配当金(1株当たり21.01ドル)			(84)	
役員賞与			(1)	
連結子会社増加等による減少額			(1)	
金融商品会計基準の適用(注記1)				(144)
2001年9月30日残高	\$1,681	\$812	\$5,432	\$(144)

注記参照

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年9月中間期	百万円		百万米ドル (注記1)
	2000	2001	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税引前中間純利益	¥ 67,421	¥ 51,791	\$ 435
減価償却費	160,733	157,691	1,325
長期前払費用償却費	9,711	9,761	82
退職給付引当金の増加額	22,946	28,602	240
受取利息および受取配当金	(1,598)	(1,031)	(9)
支払利息	104,561	95,959	806
工事負担金等受入額	(59,043)	(6,789)	(57)
投資有価証券評価損	—	38,640	325
固定資産除却損および圧縮損	65,084	13,805	116
売上債権の減少額	7,007	25,218	212
仕入債務の減少額	(1,034)	(23,159)	(195)
その他	10,058	(5,117)	(42)
小計	385,846	385,371	3,238
利息および配当金の受取額	1,998	1,448	12
利息の支払額	(102,580)	(93,505)	(785)
法人税等の支払額	(64,798)	(56,140)	(472)
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,466	237,174	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(176,681)	(166,423)	(1,399)
固定資産の売却による収入	5,586	2,190	18
工事負担金等による受入	25,742	36,724	309
投資有価証券の取得による支出	(5,254)	(2,405)	(20)
その他	8,375	2,308	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	(142,232)	(127,606)	(1,072)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	57,000	35,538	299
長期借入金の返済による支出	(96,438)	(121,461)	(1,021)
社債の発行による収入	50,000	—	—
社債の償還による支出	(47,010)	—	—
鉄道施設購入長期未払金の支払いによる支出	(40,302)	(42,123)	(354)
配当金の支払額	(10,000)	(10,000)	(84)
その他	(15,308)	(25,781)	(217)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(102,058)	(163,827)	(1,377)
現金および現金同等物の減少額	(23,824)	(54,259)	(456)
現金および現金同等物の期首残高	255,775	283,817	2,385
連結子会社追加等による増加額	—	301	3
現金および現金同等物の中間期末残高	¥231,951	¥229,859	\$1,932

注記参照

1. 重要な会計方針

財務諸表作成上の基礎

ここに示した中間連結財務諸表については、東日本旅客鉄道株式会社(当社)の2001年3月期アニュアルレポートに記載されている連結財務諸表および注記を参照してください。

当中間連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および鉄道事業会計規則に従って作成されるとともに、証券取引法の規定に従って作成された財務諸表に基づいています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは異なったものです。

当中間連結財務諸表は、日本円で表示しています。読者の便宜を図って、2001年9月中間期(当中間期)の財務諸表は2001年9月30日の実勢為替レートである1ドル=119円のレートで換算して米ドルでも表示しています。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

連結子会社および持分法適用会社

当社の連結財務諸表は、全ての重要性の高い子会社の勘定を含んでいます(合わせて「当社等」という)。

当中間期の連結対象子会社は98社となっています。2001年3月期は97社でしたが、当中間期において、出資や分社により2社増加し、一方清算終了により1社減少しています。

関連会社のうち、日本テレコム(株)、ジェイフォン東日本(株)、セントラル警備保障(株)の3社に対する投資について持分法を適用しています。なお、セントラル警備保障(株)については、重要性が増したことにより、当中間期より持分法適用会社を含めることとしました。

有価証券

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。

(1) 売買目的有価証券は時価で評価されています。なお、前中間期および当中間期を通じて当社等は売

買目的有価証券を保有していません。

(2) 満期保有目的債券は償却原価法で評価されています。

(3) 非連結子会社株式および持分法非適用の関連会社株式は、主として移動平均法に基づく原価法で評価されています。

(4) その他有価証券については、2001年3月期には主として移動平均法に基づく原価法で評価されましたが、当中間期から下記のとおり評価されています。

① 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法で評価されています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。この結果、有価証券および投資有価証券が29,677百万円(249百万ドル)減少し、繰延税金資産相当額が12,881百万円(108百万ドル)、少数株主持分が245百万円(2百万ドル)それぞれ増加しています。また、その他有価証券評価差額金△17,040百万円(△144百万ドル)を計上しています。

② 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法で評価されています。

なお、満期保有目的債券、非連結子会社株式・持分法非適用の関連会社株式およびその他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表上に計上され、時価と従前の簿価との差額はその期間の損失として認識されます。当中間期の損失額は38,640百万円(325百万ドル)です。

有形固定資産

有形固定資産は、原価法で評価されています。法令に従って特定の鉄道資産の改良工事に関して取得した受取工事負担金は、取得価額から控除されています。減価償却費は、その資産の税法上の耐用年数に基づいて、主に定率法によって計上されています。

構築物のうち取替資産については、当初の取得原価の50%までは減価償却し、以後原状回復費用を費用計上しています。

耐用年数の主な範囲は次のとおりです。

建物	3年から50年
構築物	3年から60年
車両	3年から20年
機械装置	3年から20年

厚生年金への移換金の支払い

「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(1996年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は国鉄清算事業団とJR各社等が負担することとなり、当社は負担額の77,566百万円を一括して支払いました。この移換金は、貸借対照表上、その他の資産のその他に含まれる長期前払費用に計上し、1998年3月期より5年間にわたって均等に分割して費用に計上しています。

なお当中間期末の貸借対照表計上額は7,757百万円(65百万ドル)です。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付会計

当社等のほとんどの従業員は、退職手当規程に基づき、退職一時金を受け取る資格があります(一部の子会社では、年金方式の支給もあります)。退職給与の額は、従業員の退職時の勤続年数と基本給に基づいて決定されます。

2001年3月期から、退職給付に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

同基準の適用による会計基準変更時差異は、主として2001年3月期より10年による按分額を費用処理しています。なお、当中間期末の未処理額は、423,212百万円(3,556百万ドル)です。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差違は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

デリバティブ取引

金融商品に係る会計基準に基づき、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

前中間期および当中間期において、当社等におけるすべてのデリバティブ取引はヘッジ目的であり、以下のように会計処理を行なっています。

先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の外貨建債権または債務を予約レートまたはスワップレートで換算した円貨額により計上し、先物為替予約あるいは通貨スワップに係る損益は認識していません。

また、金利スワップ取引については、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算しています。

2. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、全ての現金残高および満期が取得日から3ヶ月以内の流動性の高い投資を含んでいます。

3. 分譲土地建物

分譲土地建物の評価損として、前中間期および当中間期にそれぞれ6,725百万円、4,284百万円(36百万ドル)を損益計算書のその他の費用のその他に計上しています。

4. 1株当たり中間純利益

損益計算書に示された1株当たり中間純利益の計算は、各期中の発行済普通株式数に基づき行われています。

5. 偶発債務

当中間期末における当社の通貨スワップ契約に係る偶発債務の額は、600百万ドルでした。

6. 有価証券の時価情報

当社等は金融商品に係る会計基準に基づいて、当中間期より、時価のあるその他有価証券は時価で評価しています。未実現損益は、税効果および少数株主持

分を控除した後、資本の部に独立の項目として記載されています。

前中間期末における時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額および時価は、それぞれ144,966百万円、109,270百万円でした。

当中間期末における時価のあるその他有価証券の取得原価および貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

2001年9月中間期末 その他有価証券で時価のあるもの

	百万円			百万米ドル		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	¥112,698	¥81,958	¥(30,740)	\$947	\$689	\$(258)
(2)債券						
① 国債・地方債等	298	335	37	3	3	0
② その他	2,416	2,301	(115)	20	19	(1)
(3)その他	398	376	(22)	3	3	(0)
合計	¥115,810	¥84,970	¥(30,840)	\$973	\$714	\$(259)

7. セグメント情報

当社等の主要な事業内容は、(1)運輸業、(2)駅スペース活用事業、(3)ショッピング・オフィス事業、(4)その他事業です。売上高と営業費用の概略は12ページの表のとおりです。

事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースにして、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社等の実態を勘案して、運輸業、物品販売業、不動産賃貸業、その他

事業の4セグメントに区分していましたが、当中間期より、経営管理上採用している区分により、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4セグメントに区分することに変更しました。この変更は、当社等の経営資源の有効活用を中心とした中期経営構想の策定を機に、経営管理単位の見直しを行なったことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより適切に表示するために行ったものです。なお、前中間期については、当中間期と同様に処理した場合の区分で比較しています。

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年9月中旬期		百万円					
	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	消去または全社	連結	
2000年：							
売上高：							
外部売上高	¥902,471	¥173,622	¥81,598	¥102,483	¥ —	¥1,260,174	
内部売上高	24,616	5,089	3,632	117,104	(150,441)	—	
	927,087	178,711	85,230	219,587	(150,441)	1,260,174	
営業費用	788,724	165,188	68,514	213,316	(150,039)	1,085,703	
営業利益	¥138,363	¥ 13,523	¥16,716	¥ 6,271	¥ (402)	¥ 174,471	

2001年：		百万円					
	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	消去または全社	連結	
売上高：							
外部売上高	¥898,091	¥183,428	¥81,461	¥ 98,575	¥ —	¥1,261,555	
内部売上高	25,647	5,515	3,752	124,837	(159,751)	—	
	923,738	188,943	85,213	223,412	(159,751)	1,261,555	
営業費用	782,904	175,022	66,341	218,288	(159,519)	1,083,036	
営業利益	¥140,834	¥ 13,921	¥18,872	¥ 5,124	¥ (232)	¥ 178,519	

2001年：		百万米ドル					
	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	消去または全社	連結	
売上高：							
外部売上高	\$7,547	\$1,541	\$685	\$ 828	\$ —	\$10,601	
内部売上高	216	47	31	1,049	(1,343)	—	
	7,763	1,588	716	1,877	(1,343)	10,601	
営業費用	6,580	1,471	557	1,834	(1,341)	9,101	
営業利益	\$1,183	\$ 117	\$159	\$ 43	\$ (2)	\$ 1,500	

各事業区分の主要な事業内容は次のとおりです。

運輸業	：鉄道事業を中心とした旅客運送事業	ショッピング・オフィス事業	：駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
駅スペース活用事業	：駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業	その他事業	：広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、旅行業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報は記載していません。また、海外売上については、海外での売上がないため、記載していません。

8. 後発事象

(中間配当)

2001年11月の当社取締役会において、1株当たり2,500円(21ドル)、総額10,000百万円(84百万ドル)の中間配当を行うことを決議しました。

(関連会社株式の譲渡)

当社等は、保有する関連会社株式の一部を、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ社が実施した公開買付けに応募する形で、下記のとおり譲渡しました。

(1) 当該事象の発生日

2001年10月17日「公開買付けによる買付け等の通知書」受領

2001年10月26日 買付けの決済

(2) 当該事象の内容

① 譲渡した関連会社株式銘柄

日本テレコム株式会社 普通株式

② 譲渡株数

278,405株(発行済株式総数の8.7%)

③ 譲渡価額

125,282百万円(1,053百万ドル)(1株あたり450,000円(3,782ドル))

④ 譲渡前所有株数

485,918株(発行済株式総数の15.2%)

⑤ 譲渡後所有株数

207,513株(発行済株式総数の6.5%)

⑥ 譲渡先

ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ

⑦ 譲渡理由

財務体質の強化等を図るため

(3) 当該事象の与える影響

2002年3月期において、76,156百万円(640百万ドル)を有価証券の譲渡益としてその他の収益のその他に計上する見込みです。また、今回の譲渡に

より日本テレコム(株)およびジェイフォン東日本(株)は、関連会社に該当しなくなる予定であり、「持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高」に、51,080百万円(429百万ドル)を計上する見込みです。

(債務履行引受契約の締結)

当社は将来の金利負担の軽減を図るため、社債の債務履行引受契約を下記のとおり締結しました。

(1) 債務履行引受契約の締結日

2001年12月7日

(2) 対象となった社債

① 銘柄

東日本旅客鉄道株式会社第1回普通社債

② 発行年月日

1992年10月5日

③ 利率

年5.55%

④ 償還期限

2004年8月25日

⑤ 額面金額

100,000百万円(840百万ドル)

(3) 債務履行引受者

株式会社第一勧業銀行

株式会社富士銀行

株式会社日本興業銀行

(3) 当該事象の損益に与える影響額

2002年3月期において、社債償還損14,704百万円(124百万ドル)、支払利息の減少額1,622百万円(14百万ドル)を見込んでいます。

中間単体貸借対照表

東日本旅客鉄道株式会社 2000年および2001年9月中間期末	百万円		百万米ドル (注記1)
	2000	2001	2001
<資産>			
流動資産:			
現金および現金同等物(注記2).....	¥ 126,431	¥ 172,065	\$ 1,446
営業債権:			
受取手形および売掛金等	103,888	110,131	925
貸倒引当金	(650)	(832)	(7)
	103,238	109,299	918
棚卸資産	17,221	19,790	166
分譲土地建物(注記3).....	30,687	20,068	169
繰延税金資産	27,314	34,548	290
その他の流動資産	17,749	20,459	173
流動資産合計	322,640	376,229	3,162
投資:			
子会社・関連会社(注記6).....	152,976	170,611	1,434
その他	142,479	84,927	713
	295,455	255,538	2,147
有形固定資産:			
鉄道事業	8,716,826	8,791,709	73,880
その他	1,272,108	1,247,373	10,482
建設仮勘定	114,596	115,836	973
	10,103,530	10,154,918	85,335
減価償却累計額	4,354,756	4,502,763	37,838
有形固定資産(純額).....	5,748,774	5,652,155	47,497
その他の資産:			
長期繰延税金資産	41,716	87,232	733
その他	70,561	49,162	413
	112,277	136,394	1,146
	¥ 6,479,146	¥ 6,420,316	\$53,952

注記参照

	百万円		百万米ドル (注記1)
	2000	2001	2001
<負債および資本>			
流動負債:			
1年以内返済長期借入金	¥ 189,811	¥ 165,833	\$ 1,394
1年以内支払鉄道施設購入長期未払金	108,643	111,858	940
前受運賃	116,539	113,845	957
営業債務	285,104	270,572	2,274
未払法人税等	47,746	41,980	353
未払費用およびその他の流動負債	136,745	190,745	1,602
流動負債合計	884,588	894,833	7,520
社債および長期借入金	1,932,751	1,913,417	16,079
鉄道施設購入長期未払金	2,350,078	2,238,260	18,809
退職給付引当金	439,187	484,807	4,074
その他の固定負債	73,889	83,315	700
偶発債務(注記5)			
資本:			
資本金			
普通株式、額面金額 ¥50,000:			
授權株式数 16,000,000株、			
発行済株式数 4,000,000株	200,000	200,000	1,681
資本準備金	96,600	96,600	812
利益準備金	20,156	22,174	186
その他の剰余金	481,897	505,360	4,247
その他有価証券評価差額金	—	(18,450)	(156)
資本合計	798,653	805,684	6,770
	¥6,479,146	¥6,420,316	\$53,952

東日本旅客鉄道株式会社 1999年、2000年および2001年9月中間期	百万円			百万米ドル (注記1)
	1999	2000	2001	2001
営業収益	¥949,586	¥953,529	¥954,112	\$8,018
営業費用	769,630	794,621	790,997	6,647
営業利益	179,956	158,908	163,115	1,371
その他の収益(費用):				
支払利息	(109,634)	(102,979)	(94,681)	(796)
受取利息および配当金	1,679	1,936	1,964	17
その他(注記1および3)	3,065	(1,802)	(32,648)	(275)
	(104,890)	(102,845)	(125,365)	(1,054)
税引前中間純利益	75,066	56,063	37,750	317
法人税等:				
当年度分	44,320	48,409	42,298	355
繰延税額	(12,936)	(25,070)	(26,671)	(224)
中間純利益	43,682	32,724	22,123	186
その他の剰余金の期首残高	400,527	460,376	494,428	4,155
過年度税効果調整額	21,611	—	—	—
利益処分:				
配当金(1株当たり2,500円)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(84)
役員賞与	(93)	(185)	(173)	(1)
利益準備金	(1,009)	(1,018)	(1,018)	(9)
その他の剰余金の中間期末残高	¥454,718	¥481,897	¥505,360	\$4,247
		円		米ドル (注記1)
1株当たり中間純利益(注記4)	¥ 10,921	¥ 8,181	¥ 5,531	\$ 46

注記参照

1. 重要な会計方針

財務諸表作成上の基礎

ここに示した中間単体財務諸表については、東日本旅客鉄道株式会社(当社)の2001年3月期アニュアルレポートに記載されている単体財務諸表および注記を参照してください。

当中間単体財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および鉄道事業会計規則に従って作成されるとともに、証券取引法の規定に従って作成された財務諸表に基づいています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは異なったものです。

当中間単体財務諸表は、日本円で表示しています。読者の便宜を図って、2001年9月中間期(当中間期)の財務諸表は2001年9月30日の実勢為替レートである1ドル=119円のレートで換算して米ドルでも表示しています。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

有価証券

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。

(1) 売買目的有価証券は時価で評価されています。なお、前中間期および当中間期を通じて当社は売買目的有価証券を保有していません。

(2) 満期保有目的債券は償却原価法で評価されています。

(3) 子会社株式および関連会社株式は持分法ではなく、移動平均法に基づく原価法で評価されています。

(4) その他有価証券については、2001年3月期には移動平均法に基づく原価法で評価されていましたが、当中間期から下記のとおり評価されています。

① 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法で評価されています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。この結果、投資のその他に含まれる投資有価証券が31,683百万円(267百万ドル)減少し、長期繰延税金資産が13,233百万円(111百万ドル)増加しています。また、その他有価証券評価

差額金△18,450百万円(△156百万ドル)を計上しています。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法で評価されています。

なお、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式およびその他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表上に計上され、時価と従前の簿価との差額はその期間の損失として認識されます。当中間期の損失額は38,385百万円(323百万ドル)です。

有形固定資産

有形固定資産は、原価法で評価されています。法令に従って特定の鉄道資産の改良工事に関して取得した受取工事負担金は、取得価額から控除されています。減価償却費は、その資産の税法上の耐用年数に基づいて、主に定率法によって計上されています。

構築物のうち取替資産については、当初の取得原価の50%までは減価償却し、以後原状回復費用を費用計上しています。

耐用年数の主な範囲は次のとおりです。

建物	3年から50年
構築物	3年から60年
車両	3年から20年
機械装置	3年から20年

修繕費

1999年9月中間期は、年間発生見積額を修繕工事契約期間に応じて配分していましたが、中間財務諸表作成基準の改正により、2000年9月中間期から、修繕費は工事実績に基づき計上されています。

厚生年金への移換金の支払い

「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(1996年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は国鉄清算事業団とJR各社等が負担することとなり、当社は負担額の77,566百万円を一括して支払いました。この移換金は、貸借対照表上、その他の資産のその他に含まれる長期前払費用に計上し、1998年3月期より5年間にわた

って均等に分割して費用に計上しています。

なお、当中間期末の貸借対照表計上額は7,757百万円(65百万ドル)です。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付会計

当社の全従業員は、退職手当規程に基づき、退職一時金を受け取る資格があります。退職給与の額は、従業員の退職時の勤続年数と基本給に基づいて決定されます。

2001年3月期から、退職給付に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

同基準の適用による会計基準変更時差異は、2001年3月期より10年による按分額を費用処理しています。なお、当中間期末の未処理額は、410,790百万円(3,452百万ドル)です。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差違は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

デリバティブ取引

金融商品に係る会計基準に基づき、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

前中間期および当中間期において、当社におけるデリバティブ取引は外貨建債務を対象とするヘッジ目的の通貨スワップ取引のみであり、当該外貨建債務を、スワップレートで換算した円貨額により計上し、通貨スワップによる損益は認識していません。

2. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、全ての現金残高および満期が取得日から3ヶ月以内の流動性の高い投資を含んでいます。

3. 分譲土地建物

分譲土地建物の評価損として、前中間期および当中間期にそれぞれ6,725百万円、4,284百万円(36百万ドル)を損益および剰余金計算書のその他の費用のその他に計上しています。

4. 1株当たり中間純利益

損益および剰余金計算書に示された1株当たり中間純利益の計算は、各期中の発行済普通株式数に基づき行われています。

5. 偶発債務

当中間期末における当社の通貨スワップ契約に係る偶発債務の額は、600百万ドルでした。

6. 有価証券の時価情報

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの前中間期末および当中間期末における貸借対照表計上額および時価は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
貸借対照表計上額	¥ 11,553	¥ 12,334	\$ 104
時価	266,502	160,238	1,347

前中間期末および当中間期末の未実現利益は、主に関連会社である日本テレコム(株)の株式によるものです。

なお、上記以外の有価証券に係る時価情報は、中間連結財務諸表の注記事項として記載しています。

7. 後発事象

(中間配当)

2001年11月の当社取締役会において、1株当たり2,500円(21ドル)、総額10,000百万円(84百万ドル)の中間配当を行うことを決議しました。

(関連会社株式の譲渡)

当社は、保有する関連会社株式の一部を、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ペーヴィ社が実施した公開買付けに応募する形で、下記のとおり譲渡しました。

- (1) 当該事象の発生日
 - 2001年10月17日 「公開買付けによる買付け等の通知書」受領
 - 2001年10月26日 買付けの決済
- (2) 当該事象の内容
 - ① 譲渡した関連会社株式銘柄
日本テレコム株式会社 普通株式
 - ② 譲渡株数
260,454株(発行済株式総数の8.1%)
 - ③ 譲渡価額
117,204百万円(985百万ドル)(1株あたり450,000円(3,782ドル))
 - ④ 譲渡前所有株数
425,118株(発行済株式総数の13.3%)
 - ⑤ 譲渡後所有株数
164,664株(発行済株式総数の5.2%)
 - ⑥ 譲渡先
ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ペーヴィ
 - ⑦ 譲渡理由
財務体質の強化等を図るため
- (3) 当該事象の損益に与える影響額
2002年3月期において、110,922百万円(932百万ドル)を有価証券の譲渡益としてその他の収益のその他に計上する見込みです。

(債務履行引受契約の締結)

当社は将来の金利負担の軽減を図るため、社債の債務履行引受契約を下記のとおり締結しました。

- (1) 債務履行引受契約の締結日
2001年12月7日
- (2) 対象となった社債
 - ① 銘柄
東日本旅客鉄道株式会社第1回普通社債
 - ② 発行年月日
1992年10月5日
 - ③ 利率
年5.55%
 - ④ 償還期限
2004年8月25日
 - ⑤ 額面金額
100,000百万円(840百万ドル)
- (3) 債務履行引受者
株式会社第一勧業銀行
株式会社富士銀行
株式会社日本興業銀行
- (4) 当該事象の損益に与える影響額
2002年3月期において、社債償還損14,708百万円(124百万ドル)、支払利息の減少額1,622百万円(14百万ドル)を見込んでいます。

会社データ

(2001年9月30日現在)

本社

〒151-8578 東京都渋谷区代々木2丁目2-2
Phone: (03) 5334-1310 Fax: (03) 5334-1297

ニューヨーク事務所

One Rockefeller Plaza, New York, N.Y. 10020, U.S.A.
Phone: (212) 332-8686 Fax: (212) 332-8690

パリ事務所

24-26 rue de la Pépinière 75008 Paris, France
Phone: (1) 45-22-60-48 Fax: (1) 43-87-82-87

インターネットアドレス

JR東日本: <http://www.jreast.co.jp>
えきねっと: <http://www.eki-net.com>
旅の総合サイト「えきねっとTravel」、
インターネットショッピングモール「えきねっとShopping」
エコロジー: <http://www.jreast.co.jp/eco>
(環境報告書を掲載)

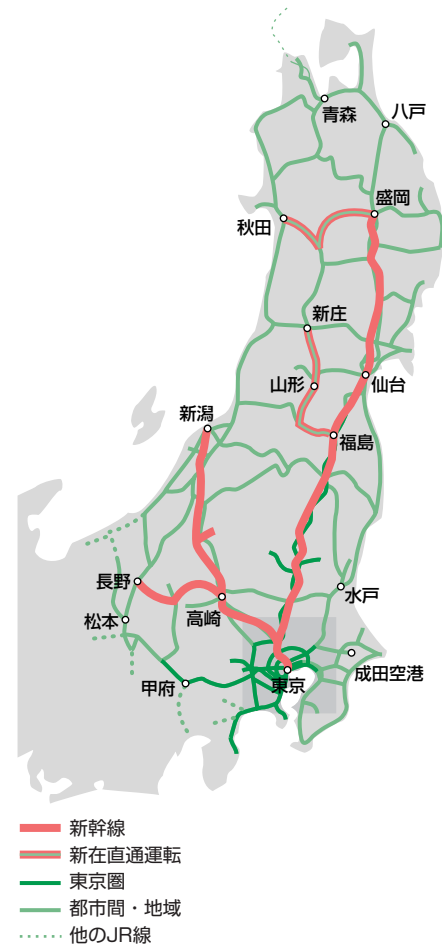
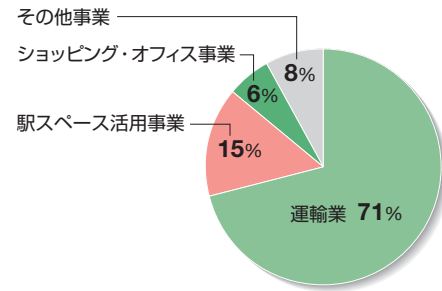
E-mailアドレス

ir@jreast.co.jp
bond@jreast.co.jp

- 従業員数: 82,756人 (JR東日本は62,460人)
* 出向者および休職者を除く
- 駅数: 1,712駅 (2001年12月1日現在)
- 車両数: 13,348両 (2001年12月1日現在)
- 1日当たりの列車本数: 12,000本 (2001年12月1日現在概数)
- 営業キロ: 7,538.1km (2001年12月1日現在)
- 1日当たりの輸送人員: 約1,610万人
- 発行済株式数: 4,000,000株
- 資本金: 2,000億円
- 株主数: 300,841名
- 上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋
- 名義書換代理人: 三菱信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11-1

連結営業収益の構成

(2001年9月中間期)



1日平均乗車人員ベスト5

1. 新宿 **753,791**人
2. 池袋 **570,255**人
3. 渋谷 **428,165**人
4. 横浜 **385,023**人
5. 東京 **372,611**人

(2001年3月期)

*乗降人員は乗車人員のおよそ2倍です。



